

第65期

決 算 公 告

平成27年4月 1日から  
平成28年3月31日まで

アイシン化工株式会社

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]	百万円	[負債の部]	百万円
<b>流動資産</b>	<b>27,958</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,603</b>
現金及び預金	376	支払手形	269
預 け 金	13,015	電子記録債権	4,006
受 取 手 形	167	買 掛 金	5,436
電子記録債権	1,028	短期借入金	220
売 掛 金	7,239	未 払 金	1,723
商品及び製品	1,294	未払法人税等	405
仕 掛 品	300	未 払 費 用	2,237
原材料及び貯蔵品	394	従業員預り金	1,112
繰延税金資産	503	デリバティブ債権	32
短期貸付金	3,188	その他の流動負債	160
未 収 入 金	164	<b>固定負債</b>	<b>3,259</b>
デリバティブ債権	130	退職給付引当金	2,640
その他の流動資産	160	役員退職慰労引当金	381
貸倒引当金	△ 5	資産除去債務	87
<b>固定資産</b>	<b>19,482</b>	デリバティブ債務	149
<b>有形固定資産</b>	<b>9,880</b>	<b>負債合計</b>	<b>18,862</b>
建 物	2,694	[純資産の部]	
構 築 物	352	<b>株 主 資 本</b>	<b>28,604</b>
機 械 装 置	4,151	資 本 金	2,118
車 両 運 搬 具	15	資 本 剰 余 金	815
工 具 器 具 備 品	468	資 本 準 備 金	815
土 地	804	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>25,671</b>
建設仮勘定	1,393	利 益 準 備 金	529
<b>無形固定資産</b>	<b>31</b>	その他利益剰余金	25,141
ソフトウェア	29	特別償却準備金	20
その他の無形固定資産	1	別 途 積 立 金	5,800
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,571</b>	繰越利益剰余金	19,321
投資有価証券	2,304	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 25</b>
関係会社株式	3,242	その他有価証券評価差額金	△ 25
関係会社出資金	648	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>28,578</b>
長期貸付金	1,582		
投資固定資産	332		
繰延税金資産	929		
デリバティブ債権	22		
その他の投資	534		
貸倒引当金	△ 26		
<b>資産合計</b>	<b>47,440</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>47,440</b>

# 損 益 計 算 書

(平成27年 4月 1日から)  
(平成28年 3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		50,241
売 上 原 価		45,349
売 上 総 利 益		4,891
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,735
営 業 利 益		2,156
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,078	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	361	1,440
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	49	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	162	211
経 常 利 益		3,384
税 引 前 当 期 純 利 益		3,384
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	720	
法 人 税 等 調 整 額	△ 26	693
当 期 純 利 益		2,691

## 株主資本等変動計算書

(平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却 準備金	別途積立金
平成27年4月1日残高	百万円 2,118	百万円 815	百万円 529	百万円 47	百万円 5,800
会計方針の変更による累積的影響額					
遡及処理後当期首残高	2,118	815	529	47	5,800
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
特別償却準備金の取崩				△ 27	
当期純利益					
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)					
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 27	—
平成28年3月31日残高	2,118	815	529	20	5,800

	株主資本			評価換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
	繰越利益 剰余金	利益剰余金計			
平成27年4月1日残高	百万円 17,523	百万円 23,900	百万円 26,833	百万円 86	百万円 26,920
会計方針の変更による累積的影響額	△ 4	△ 4	△ 4		△ 4
遡及処理後当期首残高	17,519	23,896	26,829	86	26,916
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△ 917	△ 917	△ 917		△ 917
特別償却準備金の取崩	27		—		—
当期純利益	2,691	2,691	2,691		2,691
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)				△ 112	△ 112
当事業年度中の変動額合計	1,801	1,774	1,774	△ 112	1,662
平成28年3月31日残高	19,321	25,671	28,604	△ 25	28,578

## 個別注記表

( 平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで )

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純  
資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

製品及び商品・仕掛品……売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……総平均法による原価法

##### ③ デリバティブ

時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (収益認識基準の変更)

当社の国内売上は、従来、主として出荷基準により収益を認識していましたが、当事業年度から検収基準に変更しました。

この変更は、当社の収益認識方法を検討した結果、検収基準を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映することができると判断し、当事業年度に検収基準で収益を認識するための体制整備が完了したため行ったものです。

この結果、当事業年度の期首の売掛金が67百万円減少し、製品が60百万円増加し、繰延税金資産が2百万円増加し、繰越利益剰余金が4百万円減少しております。

### (重要なヘッジ会計処理の変更)

当社は、従来、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を適用していましたが、当事業年度から振当処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更しました。

この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものです。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

預け金 1,500百万円

##### ② 担保に係る債務

従業員預り金 1,112百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 39,648百万円  
投資固定資産の減価償却累計額 15百万円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 18,843百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 551百万円  
関係会社に対する長期金銭債権 1,559百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高 18,192百万円  
関係会社からの仕入高 5,437百万円  
関係会社との営業取引以外の取引高 686百万円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 3,500,000株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①平成27年6月10日開催の第64回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	395百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	113円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月11日

②平成27年10月21日開催の取締役会決議による中間配当に関する事項

配当金の総額	521百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	149円
基準日	平成27年9月30日
効力発生日	平成27年11月13日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの  
平成28年6月10日開催の第65回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	427百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	122円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月13日

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当額の否認額等であり、評価性引当額を控除しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は71百万円減少し、法人税等調整額が73百万円増加しております。

## 7. 金融商品の状況に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る取引先の信用リスクは売掛金管理規程等に沿ってリスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金であります。

デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
①預け金	13,015	13,015	—
②電子記録債権	1,028	1,028	—
③売掛金	7,234	7,234	—
④短期貸付金	3,188	3,188	—
⑤投資有価証券			
その他有価証券	49	49	—
⑥関係会社株式			
その他有価証券	115	115	—
⑦長期貸付金	1,582	1,590	7
⑧電子記録債務	(4,006)	(4,006)	—
⑨買掛金	(5,436)	(5,436)	—
⑩デリバティブ	(29)	(29)	—

(※)負債に計上されているものについては、( )で示しております。③売掛金については貸倒引当金を控除した額で示しております。⑩デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

#### (注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①預け金、②電子記録債権、③売掛金、④短期貸付金、⑧電子記録債務、⑨買掛金

これらはすべて短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券、⑥関係会社株式、

株式の時価については、取引所の価格によっております。

⑦長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩デリバティブ

デリバティブ取引は通貨スワップ取引のみであり、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券のうち非上場株式(貸借対照表計上額 2,330 百万円)及び関係会社株式のうち非上場株式(貸借対照表計上額 2,254 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県において、賃貸用土地等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
332	4,211

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸借損益は、259 百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市	自動車部品製造・販売他	被所有 直接 50% 間接 29%	当社製品の販売  役員 の兼任	当社製品の販売(注1)	9,603	売掛金	1,612
						当社製品の部品等の購入(注1)	2,732	買掛金	345
						金銭貸借契約に基づく取引(注2・3)	13,274	預け金	13,015
						賃貸借契約に基づく取引(注4)	241	未収入金	21
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	自動車製造・販売他	被所有 直接 21%	当社製品の販売	当社製品の販売(注1)	6,534	売掛金  電子記録債権	682  204

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引と同様に決定しております。また各種当社製品の部品等の購入については市場価格・総原価を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2. 預け金の取引金額は期中の平均残高を記載しております。

3. 預け金及び短期借入金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

4. 賃貸料については、市場相場等を勘案して決定しております。

### (2) 兄弟会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	愛知県安城市	自動車部品製造・販売他	所有 直接 1% 被所有 直接 1%	当社製品の販売  役員 の兼任	当社製品の販売(注1)	7,379	売掛金	716
								電子記録債権	672
親会社の子会社	株式会社アドヴィックス	愛知県刈谷市	自動車部品製造・販売他	所有 — 被所有 —	当社製品の販売	当社製品の販売(注1)	11,602	売掛金	1,988
						当社製品の部品等の購入(注1)	1,507	買掛金	219

(注)1.当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引と同様に決定しております。また各種当社製品の部品等の購入については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

(3) 子会社及び関連会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	アイシン・ケミカル・タイランド株式会社	タイ	自動車部品製造・販売他	所有直接75%	資金の貸付 役員 の兼任	金銭貸借契約に基づく取引 (注1)	483	長期貸付金	483
子会社	アイシン・ケミカル・インディアナ有限公司	アメリカ	自動車部品製造・販売他	所有直接64%	資金の貸付 役員 の兼任	金銭貸借契約に基づく取引 (注1)	—	短期貸付金 長期貸付金	2,140 225
子会社	唐山愛信化工有限公司	中国	自動車部品製造・販売他	所有直接60%	資金の貸付 役員 の兼任	金銭貸借契約に基づく取引 (注1)	—	短期貸付金 長期貸付金	747 850
子会社	エイ・シー工業株式会社	愛知県豊田市	自動車部品製造・販売他	所有直接100%	当社製品の部品等の購入 役員 の兼任	金銭貸借契約に基づく取引 (注1) 当社製品の部品等の購入 (注2)	300 956	短期貸付金 買掛金	300 85

(注) 1.貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2.各種当社製品の部品等の購入については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	8,165円34銭
(2) 1株当たり当期純利益	769円12銭